

ご案内



救える命を救う



特定非営利活動法人 大分県防災活動支援センター



理事長
廣瀬 一策

暮らしの

ごあいさつ

NPO「大分県防災活動支援センター」(以降防災活動支援センター)は大分県民と共に、【減災文化と地域防災力向上・啓発】に関する事業を行い、減災文化の創造と地域住民の安全確保に寄与するために平成18年2月に大分県からNPO法人として認証され法務局に登録しました。

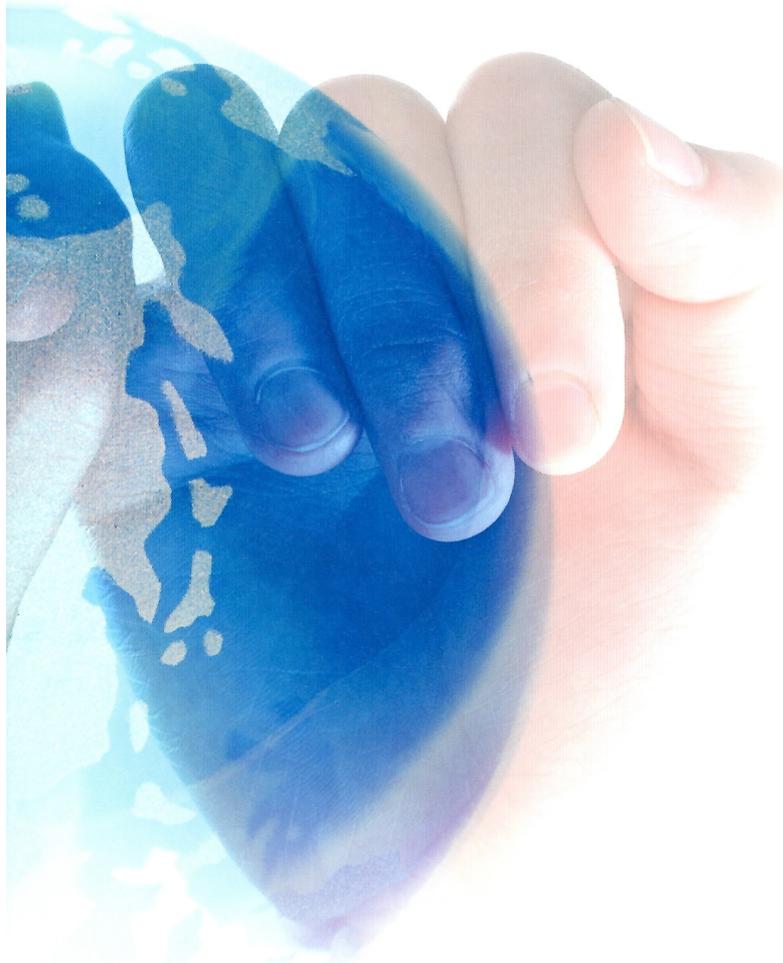
当時は大分県内に防災士は86名で、その中の有志25名で発足したのであります。当時の大分県内の自主防災組織率は70%台、訓練等の活動率は10%台でありました。

以降、大分県や県内市町村の努力と防災活動支援センター会員の献身的な活動で、自主防災組織率は93%(平成26年度末)、訓練率は44%(津波浸水想定区域75%)となっています。防災士も7千名を超え、東京都を除けば全国1位となりました。

防災活動支援センターは結成10年を経て、南海トラフ地震などの大規模災害を想定して住民、関係機関と更に連携、協働して活動を推進してまいります。今後とも皆様方のご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。



中に減災を



- 法人名／特定非営利活動法人
大分県防災活動支援センター
- 理事長／廣瀬 一策
- 法人事務所／〒870-0942
大分市大字羽田648番地1
TEL097-576-8611
FAX097-576-8612
- 設立／法人認証年月日 2006年2月17日
法人登記年月日 2006年2月27日

■目的及び事業

<目的>

大分県および県内各市町村が推進する防災活動において減災と地域防災力向上に関する啓発を行い、減災文化の創造に邁進する。又、緊急時は、関係機関、関連ボランティア団体と連携を図り緊急支援活動に寄与することを目的とする。

<活動の種類>

- ・地域減災のための防災力向上活動
- ・まちづくりの推進を図る活動事業
- ・防災活動支援事業
- ・減災文化創造のために必要な啓発事業
- ・自然災害被災者の社会復帰支援事業
- ・その他目的を達成するために必要な事業

■総事業費／約3,000万円/年

■会員数／40名

活動の歴史

- 2006年(平成18年)
防災士が集まりNPOを設立し大分県から認証うける。その後、防災推進員として、県下各地の自主防災会の講話や訓練にボランティアとして協力。
- 2007年(平成19年)
大分市とのNPO提案型協働事業で総合防災訓練(年5か所)に協力を開始する。
- 2008年(平成20年)
大分市防災士に対するフォローアップ研修を実施(行政センター単位)。
- 2009年(平成21年)
大分県防災アドバイザーとして県下にて、自主防災会の防災講話の講師、訓練指導などに活動する。
- 2011年(平成23年)
東日本大震災の発生で石巻市に支援活動を実施。以降、毎年、被災者との交流と被災地の復興状況の調査を継続している。
- 2012年(平成24年)
大分県が主催する防災士養成研修の事務事業を受託して2,800名の防災士養成に協力する。事務所を開設して専従職員3名体制となる。
- 2013年(平成25年)
大分県と県下18市町村で運営する「大分県自主防災組織活性化支援センター」業務を受託し、防災士養成、スキルアップ研修、指導者研修、防災アドバイザーなどの業務に従事する。
- 2015年(平成27年)
大分県教育庁で学校防災士養成事業と学校防災アドバイザー制度が始まる。公立学校における防災訓練、防災マニュアルに対する指導と助言のため学校に派遣される。

しあわせな暮らしを守る。





宮古市田老の防潮堤を超える巨大津波



支援物資を受け取る被災者(石巻駅前)

●東日本大震災

2011年(平成23年)3月11日

死者1万5890人、行方不明2589人

14時46分、M9の地震に東日本が大きく揺れた。10mを超える巨大な津波が東北地方を襲い、多くの人命が奪われた。津波からの安全な避難と被災者への迅速な支援が課題となっている。

●阪神淡路大震災

1995年(平成7年)1月17日

犠牲者6434人

5時46分、M7.3、深さ16kmの直下型地震が淡路島、神戸市を震源域に阪神地方を襲った。発災時における近隣住民相互の助け合いと災害ボランティアの重要性が認識された。



●広島土砂災害

2014年(平成26年)8月20日

犠牲者76人

停滞前線の影響でバックビルディング型線状降水帯の豪雨が発生、大規模な土石流が北部の安佐南などを襲い、多くの人命を奪った。未明の豪雨に対する避難勧告などの難しさが課題となる。



防災意識の向上

災害は防ぐことができませんが、事前に備えることで被害を抑えることができます。
大規模な被害が発生する度に「想定外」だったという言葉が耳にします。あたかも防災の責任者が自分の責任では無いかの如く話している様は己の能力と責任感の無さを吐露していることに気づいていないことが多いのです。それを逆に考えると、周囲で発生するかもしれない災害を事前にきちんと想定し、「想定外」を無くす対策を講じることが出来れば、被害を最小化することになるはず。地域の自主防災活動においても、住民一人ひとりに「想定外」を無くすことの必要性を気付いてもらうことが防災意識の向上につながる近道だと私たちは考えます。



田老防潮堤の上で

● 大分県防災アドバイザー（地域で防災講話やDIG、家具の固定、非常持ち出し品の紹介など）



地域で想定される災害と対策について説明し、自助と共助の大切さについて認識を深め、自主防災組織による取り組みを指導。



避難が必要な災害が発生した場合に、安全な避難の仕方と事前の備えなどの対策について説明し、家庭や地域での取り組みを指導。

● 大分県学校防災アドバイザー（東日本大震災を教訓に、学校の防災力と児童・生徒の防災意識を向上させる）



南海トラフ地震を想定した避難訓練。教室からグラウンドに避難する様子をチェックして、講評した後、学校防災計画とマニュアルについて指導。



高台への避難の様子をチェックしながら避難ルート、避難場所が適切かを調査し、改善点を学校防災マニュアルに反映させる取り組み。

■ 緊急時に役立つ情報や便利な防災用品の開発

竹田市災害・避難カード【下矢倉地区】

災害	避難行動	注意する情報	危険な状況
A 川	○小学校	○橋水辺	10.9m
B 川	○中学校	×橋水辺	2.0m
土砂災害	△△公園	土砂災害	レベル2
地震災害	×小学校	地震情報	震度5

避難登録者名

氏名	性別	年齢	住所
藤田 健	男	72	住吉町 1-1-1
藤田 子	女	64	住吉町 1-1-1
藤田 一	男	58	住吉町 1-1-1
藤田 〇	女	31	住吉町 1-1-1
藤田 〇	男	5	住吉町 1-1-1
藤田 〇	女	3	住吉町 1-1-1
藤田 〇	男	1	住吉町 1-1-1

災害・避難カード

大分県版災害・避難カード作成委託事業を竹田市で地元の防災士と共に取り組みます。大分県のモデル事業として九州北部豪雨で水害を受けた下矢倉地区を対象に実施して、県下への普及を目指しています。

防災通信 35号

防災通信

会員と防災関係者に向けて毎月、防災通信を発行しています。地域の自主防災組織の取り組みや防災士の活動、センターの行事など幅広く紹介しています。希望者には郵送料の負担のみで購読いただけます。

避難カートイース

県の助成事業で避難環境の改善をテーマに避難カートを開発いたしました。普段は木製のモダンなイスで利用します。在宅の高齢者などが避難する際には乗用のカートに大変身します。手作りの商品化が課題です。



● 大分県自主防災組織活性化支援センター

大分県と県下18市町村で構成された運営会議が設置されています。大分県内における防災士養成研修事務、防災士スキルアップ研修、自主防災組織と防災士へのコンサル業務、メーリングリスト、ホームページの管理などの業務が(特)大分県防災活動支援センターに委託されています。

■ 大分県防災士養成研修 (県内6地区と県庁で開催しています。年間600名を養成)



集合研修の座学風景



実技演習(DIG)の研修

■ 大分県防災士スキルアップ研修 (各市2コース開催しています。年間1200名のスキルアップ)



新任防災士が地域活動の手法を研修



地域でDIG指導するために研修を受ける防災士

● 災害緊急支援活動

2011年、東日本大震災の発生に伴い、宮城県石巻市に支援活動を実施しました。まず先発隊として支援物資を搬入、石巻専修大学内に設置された災害ボランティアセンターでNPOの活動をサポートする。本隊(二次隊)は石巻市内にて炊き出し(タコ焼き)を実施しました。その後、毎年、被災地を訪問し、交流活動を行っています。



石巻のボランティアセンターにて



被災者への炊き出し(石巻駅前)



炊き出しの際にニーズ調査も(裏屋敷)



特定非営利活動法人
大分県防災活動支援センター

〒870-0942 大分県大分市大字羽田648-1 大滝第一ビル1-C
TEL 097-576-8611 FAX 097-576-8612
ホームページ <http://opdo.sakura.ne.jp/>

